

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	53
中間連結財務諸表	54
セグメント情報	63
不良債権処理について	64
主要な経営指標等の推移(単体)	65
中間単体財務諸表	67
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	71
デリバティブ取引情報(単体)	72
主要な業務の状況を示す指標(単体)	74
預金に関する指標(単体)	78
貸出金に関する指標(単体)	79
不良債権処理について(単体)	81
有価証券に関する指標(単体)	82
信託業務に関する指標(単体)	83
株式の状況	85

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
連結経常収益	275,935	266,319	247,620	559,411	516,709
うち連結信託報酬	11,063	9,032	9,105	21,299	17,932
連結経常利益	65,606	89,273	55,366	151,009	150,463
親会社株主に帰属する中間純利益	46,725	64,397	46,762	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	106,520	107,284
連結中間包括利益	2,565	63,773	80,372	—	—
連結包括利益	—	—	—	34,825	183,153
連結純資産額	1,335,477	1,305,810	1,429,615	1,292,641	1,374,753
連結総資産額	30,648,580	30,333,771	31,433,367	32,617,494	31,107,086
1株当たり純資産額(円)	9.79	9.60	10.51	9.49	10.10
1株当たり中間純利益金額(円)	0.34	0.47	0.34	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	0.78	0.79
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	14.09	12.14	10.97	12.77	11.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,156	△1,946,260	280,473	2,556,954	△1,582,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,642	139,771	112,582	609,750	15,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,012	△193,266	△111,512	△313,007	△243,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,165,358	6,698,642	7,169,457	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	8,698,504	6,887,880
従業員数(人)	9,827	10,032	9,881	9,584	9,741
[外、平均臨時従業員数]	[5,297]	[5,041]	[4,791]	[5,250]	[4,987]
信託財産額	27,540,174	25,825,432	26,759,761	29,768,881	26,608,939

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2017年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少、債券関係損益の減少等により、前中間連結会計期間比135億円減少の1,756億円となりました。また、株式等関係損益は240億円減少して136億円の損失となり、与信費用は戻入額が8億円減少して63億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比344億円減少し542億円となりました。一方、税金費用が161億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比176億円減少して、467億円となりました。

1株当たり中間純利益金額は34銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比3,262億円増加し31兆4,333億円となりました。

資産の部では貸出金が前連結会計年度末比318億円増加し18兆9,415億円となり、有価証券は290億円増加し3兆3,403億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比4,327億円増加し25兆4,623億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を467億円計上したこと等により、前連結会計年度末比548億円増加し1兆4,296億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比1,508億円増加し26兆7,597億円となりました。なお、1株当たり純資産額は10円51銭となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は10.97%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比29億円減少し613億円に、与信費用控除後業務純益は、11億円減少し111億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比17億円増加し976億円に、与信費用控除後業務純益は、12億円増加し504億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比82億円減少し241億円に、与信費用控除後業務純益は、83億円減少し205億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,804億円の収入となりました。これは、預金の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では2兆2,267億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,125億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入等が、有価証券の取得による支出を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では271億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,115億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出によるもので、前中間連結会計期間比では817億円の支出の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2,815億円増加して7兆1,694億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、2016年9月中間期及び2017年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※9	6,841,026	7,290,983
コールローン及び買入手形	37,435	165,369
買入金銭債権	113,943	105,412
特定取引資産※9	435,728	303,926
有価証券※1、2、9、14	3,071,274	3,340,392
貸出金※3、4、5、6、7、8、10	18,559,328	18,941,564
外国為替※7	72,781	92,631
その他資産※9	765,071	754,573
有形固定資産※11、12	216,253	215,411
無形固定資産	27,567	25,669
退職給付に係る資産	6,697	17,636
繰延税金資産	—	192
支払承諾見返	282,360	262,496
貸倒引当金	△95,696	△82,893
資産の部合計	30,333,771	31,433,367

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	23,616,294	25,462,329
譲渡性預金	1,283,240	1,108,830
コールマネー及び売渡手形	829,242	282,926
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	660,398	582,537
特定取引負債	246,562	154,979
借入金※9	344,033	385,170
外国為替	7,105	10,399
社債※13	327,053	240,189
信託勘定借	782,771	984,772
その他負債	581,160	402,695
賞与引当金	6,128	7,084
退職給付に係る負債	176	250
その他の引当金	24,961	26,193
繰延税金負債	11,351	67,793
再評価に係る繰延税金負債※11	20,120	20,102
支払承諾	282,360	262,496
負債の部合計	29,027,960	30,003,751
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	273,144	287,085
株主資本合計	982,452	996,392
その他有価証券評価差額金	269,659	379,804
繰延ヘッジ損益	47,449	31,575
土地再評価差額金※11	43,984	43,944
為替換算調整勘定	△4,363	△3,883
退職給付に係る調整累計額	△43,362	△28,711
その他の包括利益累計額合計	313,367	422,729
非支配株主持分	9,990	10,493
純資産の部合計	1,305,810	1,429,615
負債及び純資産の部合計	30,333,771	31,433,367

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	266,319	247,620
資金運用収益	133,154	132,020
(うち貸出金利息)	(105,560)	(100,107)
(うち有価証券利息配当金)	(15,797)	(18,734)
信託報酬	9,032	9,105
役務取引等収益	63,758	62,397
特定取引収益	5,262	3,292
その他業務収益	16,519	10,617
その他経常収益※1	38,590	30,186
経常費用	177,046	192,254
資金調達費用	11,531	13,702
(うち預金利息)	(3,650)	(5,240)
役務取引等費用	24,083	23,213
特定取引費用	61	115
その他業務費用	2,823	4,710
営業経費※2	114,034	114,381
その他経常費用※3	24,511	36,130
経常利益	89,273	55,366
特別利益	400	51
固定資産処分益	400	51
特別損失	958	1,150
固定資産処分損	529	401
減損損失	429	748
税金等調整前中間純利益	88,715	54,267
法人税、住民税及び事業税	22,739	6,980
法人税等調整額	277	△107
法人税等合計	23,016	6,873
中間純利益	65,698	47,394
非支配株主に帰属する中間純利益	1,301	631
親会社株主に帰属する中間純利益	64,397	46,762

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
中間純利益	65,698	47,394
その他の包括利益	△1,925	32,978
その他有価証券評価差額金	△3,164	33,144
繰延ヘッジ損益	369	△3,552
土地再評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	△3,178	△1,416
退職給付に係る調整額	4,043	4,822
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△13
中間包括利益	63,773	80,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,306	80,415
非支配株主に係る中間包括利益	△532	△42

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	259,162	968,470	272,821	47,079	43,984	△3,012	△47,415	313,458	10,713	1,292,641
当中間期変動額												
剰余金の配当			△50,414	△50,414								△50,414
親会社株主に帰属する 中間純利益			64,397	64,397								64,397
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△3,162	369	—	△1,351	4,053	△90	△722	△813
当中間期変動額合計	—	—	13,982	13,982	△3,162	369	—	△1,351	4,053	△90	△722	13,168
当中間期末残高	279,928	429,378	273,144	982,452	269,659	47,449	43,984	△4,363	△43,362	313,367	9,990	1,305,810

(単位：百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	265,617	974,925	346,674	35,128	43,991	△3,143	△33,533	389,117	10,711	1,374,753
当中間期変動額												
剰余金の配当			△25,335	△25,335								△25,335
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,762	46,762								46,762
土地再評価差額金の取崩			40	40								40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					33,130	△3,552	△46	△740	4,821	33,612	△218	33,393
当中間期変動額合計	—	—	21,467	21,467	33,130	△3,552	△46	△740	4,821	33,612	△218	54,861
当中間期末残高	279,928	429,378	287,085	996,392	379,804	31,575	43,944	△3,883	△28,711	422,729	10,493	1,429,615

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	88,715	54,267
減価償却費	10,597	10,296
減損損失	429	748
のれん償却額	—	647
持分法による投資損益 (△は益)	△2,791	△2,470
貸倒引当金の増減 (△)	△11,501	△5,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,684	△2,311
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,945	5,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	25
資金運用収益	△133,154	△132,020
資金調達費用	11,531	13,702
有価証券関係損益 (△)	△19,441	10,762
為替差損益 (△は益)	6,609	△2,197
固定資産処分損益 (△は益)	128	349
特定取引資産の純増 (△) 減	32,838	33,049
特定取引負債の純増減 (△)	△47,782	△31,879
貸出金の純増 (△) 減	△3,753	△29,036
預金の純増減 (△)	545,627	432,770
譲渡性預金の純増減 (△)	△191,990	6,060
借入金 (劣後特約付借入金を 除く) の純増減 (△)	△231,175	44,545
預け金 (日銀預け金を除く) の 純増 (△) 減	3,458	18,811
コールローン等の純増 (△) 減	123,735	△7,994
コールマネー等の純増減 (△)	211,142	△136,031
債券貸借取引受入担保金の 純増減 (△)	531,816	153,264
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△13,180	△6,997
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,171	1,718
普通社債発行及び償還による 増減 (△)	3,737	△146
信託勘定借の純増減 (△)	△2,924,887	△30,532
資金運用による収入	137,660	133,843
資金調達による支出	△16,234	△14,026
その他	△30,383	△209,539
小計	△1,933,994	310,022
法人税等の支払額又は 還付額 (△は支払)	△12,266	△29,548
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,946,260	280,473

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,885,530	△3,120,946
有価証券の売却による収入	2,855,047	3,018,011
有価証券の償還による収入	171,574	182,214
有形固定資産の取得による支出	△3,643	△3,029
有形固定資産の売却による収入	3,712	105
無形固定資産の取得による支出	△1,314	△1,529
無形固定資産の売却による収入	3	—
関係会社株式の売却による収入	—	45,090
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	—	△7,062
その他	△77	△269
投資活動による キャッシュ・フロー	139,771	112,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△142,662	△86,000
配当金の支払額	△50,414	△25,335
非支配株主への配当金の支払額	△189	△176
財務活動による キャッシュ・フロー	△193,266	△111,512
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△106	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,999,861	281,576
現金及び現金同等物の 期首残高	8,698,504	6,887,880
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	6,698,642	7,169,457

■注記事項

(2017年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 主要な会社名
 P.T.Bank Resona Perdania
 (連結の範囲の変更)
 Resona Merchant Bank Asia Limitedは、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 1社
 主要な会社名
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 りそな保証株式会社他1社は株式売却等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:6年~50年
 その他:3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は98,759百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができ金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 21,789百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,994百万円

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,492百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 19,797百万円 |
| 出資金 | 585百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 11,164百万円 |
| 延滞債権額 | 141,231百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 763百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 75,911百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 229,071百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

65,097百万円

- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 5,645百万円 |
| 特定取引資産 | 5,000百万円 |
| 有価証券 | 1,632,737百万円 |
| その他資産 | 3,953百万円 |
| 計 | 1,647,336百万円 |

- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 49,956百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 582,537百万円 |
| 借入金 | 307,939百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 605,051百万円 |
| その他資産 | 257,235百万円 |
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 14,316百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 76,077百万円 |
| 敷金保証金 | 14,895百万円 |

- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 7,594,843百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,165,044百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 12. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 154,226百万円 |
|---------|------------|
- ※ 13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 236,000百万円 |
|---------|------------|
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 336,817百万円 |
|--|------------|
15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,008,028百万円 |
|------|--------------|

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	4,260百万円
償却債権取立益	5,586百万円
株式等売却益	8,780百万円
持分法による投資利益	2,470百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	38,321百万円
減価償却費	10,296百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,271百万円
株式等売却損	22,398百万円
株式等償却	4百万円
金融派生商品費用	4,254百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年 5月12日 取締役会	普通株式	25,335	0.1877	2017年 3月31日	2017年 5月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,290,983百万円
日本銀行以外への預け金	△121,526百万円
現金及び現金同等物	7,169,457百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,532百万円
1年超	10,125百万円
合計	13,657百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,290,983	7,290,983	—
(2) コールローン及び買入手形	165,369	165,369	—
(3) 買入金銭債権（*1）	105,206	100,709	△4,496
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	138,181	138,181	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,415,591	1,455,607	40,015
その他有価証券	1,857,926	1,857,926	—
(6) 貸出金	18,941,564		
貸倒引当金（*1）	△78,364		
	18,863,199	18,942,700	79,500
(7) 外国為替（*1）	92,631	92,631	—
資産計	29,929,090	30,044,109	115,019
(1) 預金	25,462,329	25,462,508	178
(2) 譲渡性預金	1,108,830	1,108,827	△2
(3) コールマネー及び売渡手形	282,926	282,926	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	582,537	582,537	—
(6) 借入金	385,170	385,170	—
(7) 外国為替	10,399	10,399	—
(8) 社債	240,189	256,291	16,102
(9) 信託勘定借	984,772	984,772	—
負債計	29,062,155	29,078,434	16,278
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,892	18,892	—
ヘッジ会計が適用されているもの	50,548	50,548	—
デリバティブ取引計	69,441	69,441	—

- （*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （*2）特定取引資産・負債及びその資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によります。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	45,740
②組合出資金(*3)	21,134
合計	66,875

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,399,213	1,439,094	39,881
	社債	16,378	16,512	134
合計		1,415,591	1,455,607	40,015

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	777,153	266,321	510,831
	債券	326,157	322,634	3,522
	国債	—	—	—
	地方債	544	544	0
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	325,613	322,090	3,522
	その他	109,447	105,656	3,790
	小計	1,212,758	694,613	518,144
	株式	12,906	14,629	△1,722
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	260,970	264,519	△3,548
	国債	183,074	185,383	△2,309
	地方債	47,863	48,246	△382
	社債	30,033	30,889	△856
合計	その他	371,290	378,293	△7,003
	小計	645,168	657,442	△12,274
合計		1,857,926	1,352,056	505,870

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、522百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	505,870
その他有価証券	505,870
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	126,066
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	379,804
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	379,804

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,779,324	11,123,177	240,524	240,524
		受取変動・支払固定	13,807,230	10,918,964	△224,366	△224,366
		受取変動・支払変動	5,449,960	4,475,540	610	610
	キャップ	売建	7,965	7,725	△161	173
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	17,894	11,755	338	303
	スワップション	売建	30,000	30,000	626	98
買建		16,000	14,000	247	△300	
合計		/	/	16,890	17,043	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	533,899	314,291	△8,474	880	
	為替予約	売建	685,231	44,730	△15,934	△15,934
		買建	689,348	60,102	30,465	30,465
	通貨オプション	売建	84,551	34,980	8,274	△4,096
		買建	75,039	4,832	2,774	△1,562
合計		/	/	555	9,752	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	28,305	—	△199	△199
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	20,375	—	175	△7
合計		/	/	△24	△206	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	159,372	—	1,098	1,098
		買建	14,290	—	△7	△7
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	78,918	—	378	△98
合計		/	/	1,469	992	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	1,710,000	1,440,000	51,850
				636,099	435,887	△1,745
合計			/	/	50,105	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	640,667	32	443

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	10円51銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,429,615百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,493百万円
うち非支配株主持分	10,493百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,419,122百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	46,762百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	46,762百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2016年9月中間期、2017年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の
合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えている
ため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分
離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の
配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とな
っているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事
業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っ
ているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりでありま
す。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人 ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサル ティングを中心とした事業活動を展開しており ます。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業 向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業 務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポー トを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等 につきまして、金融市場を通じた調達と運用を 行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと
等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的
な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメ
ント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、
各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、
連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収
益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのそ
の他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業
経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等
の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を
表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信
費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループで
はこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務
諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり
ます。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用す
る場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞ
れの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことか
ら、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月中間期						2017年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	64,279	95,848	32,375	192,503	△882	191,620	61,320	97,609	24,166	183,095	△2,099	180,996
経費	△51,387	△53,089	△3,535	△108,012	—	△108,012	△49,247	△53,455	△3,629	△106,332	—	△106,332
実質業務純益	12,891	42,757	28,840	84,489	△882	83,606	12,073	44,153	20,536	76,763	△2,099	74,663
与信費用	△529	6,478	—	5,948	—	5,948	△882	6,323	—	5,440	—	5,440
与信費用控除後 業務純益(計)	12,361	49,235	28,840	90,437	△882	89,554	11,190	50,476	20,536	82,204	△2,099	80,104

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2016年9月中間期については1百万円(利益)、2017年9月中間期については0百万円(利益)、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2016年9月中間期	2017年9月中間期
報告セグメント計	90,437	82,204
「その他」の区分の損益	△882	△2,099
与信費用以外の臨時損益	1,087	△22,208
特別損益	△557	△1,098
ローン保証会社の利益	△6,603	△5,174
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	5,235	2,644
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	88,715	54,267

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	20,155	20,174	11,164	11,164
延滞債権	146,940	147,756	141,231	141,748
3ヵ月以上延滞債権	2,573	2,573	763	763
貸出条件緩和債権	73,046	73,046	75,911	75,911
合計	242,715	243,550	229,071	229,587

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■ 主要な経営指標等の推移（単体） ■

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
経常収益	268,716	258,442	280,608	544,503	503,109
うち信託報酬	11,063	9,032	9,105	21,299	17,932
業務純益	76,837	80,018	68,220	166,251	137,999
経常利益	60,420	84,038	113,840	144,282	143,637
中間純利益	43,426	60,801	106,102	—	—
当期純利益	—	—	—	100,845	101,345
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産額	1,292,100	1,277,940	1,443,313	1,270,348	1,332,796
総資産額	30,513,676	30,242,251	31,368,545	32,498,496	30,984,161
預金残高	22,446,998	23,562,746	25,399,559	23,002,808	24,965,248
貸出金残高	18,389,799	18,500,659	18,876,408	18,481,957	18,844,743
有価証券残高	3,813,655	3,014,636	3,341,470	3,104,791	3,250,116
1株当たり配当額（円）					
普通株式	0.5555	0.3735	未定	0.929	0.5612
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.72	11.77	10.93	12.43	10.58
従業員数（人）	9,555	9,741	9,568	9,296	9,450
[外、平均臨時従業員数]	[5,256]	[5,018]	[4,771]	[5,212]	[4,967]
信託財産額	27,540,174	25,825,432	26,759,761	29,768,881	26,608,939
信託勘定貸出金残高	33,655	34,307	28,452	37,571	31,092
信託勘定有価証券残高	179	68	0	177	0
総資産経常利益率（%）	0.42	0.58	0.76	0.50	0.49
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.30	0.42	0.71	0.35	0.35
純資産経常利益率（%）	13.52	18.58	24.55	15.62	15.36
純資産中間（当期）純利益率（%）	9.72	13.44	22.88	10.92	10.83

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算してしております。

■ 2017年9月中間期の業績について

2017年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下の通りとなりました。

経営成績については、業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少、債券関係損益の減少等により、前中間会計期間比133億円減少の1,737億円となりました。また、株式等関係損益は371億円増加して474億円の利益となり、与信費用は引き続き戻入となったこと等により、税引前中間純利益は前中間会計期間比292億円増加し1,127億円となりました。一方、税金費用が160億円減少したことなどにより、中間純利益は前中間会計期間比453億円増加して、1,061億円となりました。

総資産は前事業年度末比3,843億円増加して31兆3,685億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比2,632億円増加し7兆2,768億円に、有価証券が913億円増加し3兆3,414億円に、貸出金は316億円増加し18兆8,764億円となりました。負債の部では、預金が4,343億円増加し25兆3,995億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などにより、前事業年度末比1,105億円増加して1兆4,433億円となりました。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月中間期比
業務粗利益	187,157	173,762	△13,395
国内業務粗利益	162,170	155,417	△6,752
資金利益	111,018	107,137	△3,880
信託報酬(償却後)	9,032	9,105	73
(信託勘定不良債権処理額)(A)	1	0	△1
役務取引等利益	38,724	38,266	△457
特定取引利益	124	29	△94
その他業務利益	3,270	877	△2,393
うち債券関係損益	3,834	126	△3,708
国際業務粗利益	24,987	18,344	△6,642
資金利益	8,878	9,628	749
役務取引等利益	976	922	△54
特定取引利益	5,076	3,147	△1,929
その他業務利益	10,055	4,647	△5,408
うち債券関係損益	6,515	4,251	△2,263
経費(除く臨時処理分)	△107,139	△105,541	1,597
人件費	△46,733	△46,774	△40
物件費	△52,754	△52,082	672
税金	△7,650	△6,684	966
実質業務純益	80,017	68,220	△11,796
コア業務純益	69,667	63,842	△5,824
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	—	—
業務純益	80,018	68,220	△11,798
臨時損益	4,019	45,619	41,600
株式等関係損益	10,391	47,496	37,105
株式等売却益	15,057	48,163	33,106
株式等売却損	△4,621	△662	3,958
株式等償却	△44	△4	40
不良債権処理額(C)	△4,292	△3,275	1,017
与信費用戻入額(D)	10,271	9,406	△864
その他	△12,350	△8,007	4,342
経常利益	84,038	113,840	29,802
特別損益	△557	△1,098	△540
固定資産処分損益	△128	△349	△221
減損損失	△429	△748	△319
税引前中間純利益	83,480	112,741	29,261
法人税、住民税及び事業税	△22,420	△6,696	15,724
法人税等調整額	△258	57	315
中間純利益	60,801	106,102	45,301
与信費用(A)+(B)+(C)+(D)	5,980	6,130	150
信託勘定不良債権処理額	1	0	△1
一般貸倒引当金繰入額	3,183	477	△2,706
貸出金償却	△4,292	△3,004	1,288
個別貸倒引当金繰入額	660	3,349	2,689
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	△0
その他不良債権処理額	△0	△271	△271
償却債権取立益	6,427	5,580	△847

- (注) 1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

中間単体財務諸表

当社は、2016年9月中間期及び2017年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	6,829,156	7,276,880
コールローン	22,837	153,842
買入金銭債権	113,943	105,412
特定取引資産※9	435,728	303,926
有価証券※1、2、9、12	3,014,636	3,341,470
貸出金※3、4、5、6、7、8、10	18,500,659	18,876,408
外国為替※7	69,477	83,050
その他資産	760,432	748,961
その他の資産※9	760,432	748,961
有形固定資産	216,101	215,288
無形固定資産	27,501	25,583
前払年金費用	69,052	58,858
支払承諾見返	274,778	255,824
貸倒引当金	△92,053	△76,963
資産の部合計	30,242,251	31,368,545

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	23,562,746	25,399,559
譲渡性預金	1,283,240	1,108,830
コールマネー	829,242	282,926
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	660,398	582,537
特定取引負債	246,562	154,979
借入金※9	328,378	368,735
外国為替	7,343	10,450
社債※11	322,000	236,000
信託勘定借	782,771	984,772
その他負債	580,403	401,876
未払法人税等	8,270	3,390
リース債務	33,650	32,565
資産除去債務	724	832
その他の負債	537,758	365,088
賞与引当金	6,128	7,084
その他の引当金	24,961	26,193
繰延税金負債	30,236	80,359
再評価に係る繰延税金負債	20,120	20,102
支払承諾	274,778	255,824
負債の部合計	28,964,311	29,925,232
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	259,780	330,716
その他利益剰余金	259,780	330,716
繰越利益剰余金	259,780	330,716
株主資本合計	916,887	987,824
その他有価証券評価差額金	269,618	379,968
繰延ヘッジ損益	47,449	31,575
土地再評価差額金	43,984	43,944
評価・換算差額等合計	361,052	455,488
純資産の部合計	1,277,940	1,443,313
負債及び純資産の部合計	30,242,251	31,368,545

■中間損益計算書

(単位:百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	258,442	280,608
資金運用収益	129,851	129,011
(うち貸出金利息)	(102,488)	(97,354)
(うち有価証券利息配当金)	(15,882)	(18,790)
信託報酬	9,032	9,105
役務取引等収益	63,685	62,326
特定取引収益	5,262	3,292
その他業務収益	16,149	10,235
その他経常収益※1	34,461	66,636
経常費用	174,404	166,768
資金調達費用	9,954	12,245
(うち預金利息)	(2,849)	(4,527)
役務取引等費用	23,984	23,137
特定取引費用	61	115
その他業務費用	2,823	4,710
営業経費※2	113,220	112,783
その他経常費用※3	24,360	13,774
経常利益	84,038	113,840
特別利益	400	51
特別損失	958	1,150
税引前中間純利益	83,480	112,741
法人税、住民税及び事業税	22,420	6,696
法人税等調整額	258	△57
法人税等合計	22,678	6,638
中間純利益	60,801	106,102

■中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,393	906,501	272,782	47,079	43,984	363,847	1,270,348
当中間期変動額											
剰余金の配当					△50,414	△50,414					△50,414
中間純利益					60,801	60,801					60,801
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△3,164	369	—	△2,794	△2,794
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,386	10,386	△3,164	369	—	△2,794	7,591
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	259,780	916,887	269,618	47,449	43,984	361,052	1,277,940

(単位:百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,909	907,016	346,659	35,128	43,991	425,779	1,332,796
当中間期変動額											
剰余金の配当					△25,335	△25,335					△25,335
中間純利益					106,102	106,102					106,102
土地再評価差額金の取崩					40	40					40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							33,309	△3,552	△46	29,709	29,709
当中間期変動額合計	—	—	—	—	80,807	80,807	33,309	△3,552	△46	29,709	110,517
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	330,716	987,824	379,968	31,575	43,944	455,488	1,443,313

■注記事項

(2017年9月中旬期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年~50年
その他: 3年~20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は98,759百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	21,789百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,994百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,492百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 17,000百万円 |
| 出資金 | 12,576百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取り並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 10,329百万円 |
| 延滞債権額 | 132,195百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 763百万円 |
|------------|--------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 68,424百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 211,712百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 64,998百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,000百万円 |
|--|----------|
- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 5,000百万円 |
| 有価証券 | 1,632,737百万円 |
| その他資産 | 3,953百万円 |
| 計 | 1,641,690百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 49,956百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 582,537百万円 |
| 借入金 | 304,579百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 604,631百万円 |
| その他資産 | 257,235百万円 |
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 14,316百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 76,077百万円 |
| 敷金保証金 | 14,842百万円 |
- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 7,556,471百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 7,113,802百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 336,817百万円 |
|--|------------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,008,028百万円 |
|------|--------------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 3,826百万円 |
| 償却債権取立益 | 5,580百万円 |
| 株式等売却益 | 48,163百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,791百万円 |
| 無形固定資産 | 1,306百万円 |
| リース資産 | 6,127百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 3,004百万円 |
| 株式等売却損 | 662百万円 |
| 株式等償却 | 4百万円 |
| 金融派生商品費用 | 4,254百万円 |

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2016年9月末			2017年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,499,091	1,561,982	62,891	1,399,213	1,439,094	39,881
	社債	17,306	17,621	314	16,378	16,512	134
合計	1,516,398	1,579,604	63,206	1,415,591	1,455,607	40,015	

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2016年9月末 中間貸借対照表計上額	2017年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,227	12,576
関連会社株式	22,707	17,000
合計	27,935	29,576

その他有価証券

（単位：百万円）

	2016年9月末			2017年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,786	246,500	355,286	777,153	266,321	510,831
	債券	370,866	365,570	5,295	326,157	322,634	3,522
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	17,486	17,424	62	544	544	0
	社債	353,380	348,146	5,233	325,613	322,090	3,522
	その他	176,412	170,781	5,631	109,120	105,381	3,739
小計	1,149,065	782,852	366,213	1,212,432	694,338	518,093	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,922	36,952	△7,029	12,906	14,629	△1,722
	債券	34,049	35,494	△1,445	260,970	264,519	△3,548
	国債	16,513	17,334	△821	183,074	185,383	△2,309
	地方債	5,792	5,804	△11	47,863	48,246	△382
	社債	11,743	12,356	△612	30,033	30,889	△856
	その他	211,698	219,750	△8,052	363,501	370,288	△6,787
小計	275,670	292,197	△16,526	637,379	649,437	△12,058	
合計	1,424,736	1,075,049	349,686	1,849,811	1,343,776	506,034	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2016年9月末 中間貸借対照表計上額	2017年9月末 中間貸借対照表計上額
株式	25,733	25,521
その他	19,833	20,970
合計	45,566	46,492

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2016年9月中間期における減損処理額は、136百万円であります。2017年9月中間期における減損処理額は、522百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
評価差額	349,686	506,034
その他有価証券	349,686	506,034
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	80,068	126,066
その他有価証券評価差額金	269,618	379,968

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	69,190	19,967	△2	△2	—	—	—	—
取引所		買建	16,307	—	△1	△1	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,642,276	13,975,193	437,761	437,761	13,779,324	11,123,177	240,524	240,524
		受取変動・支払固定	17,162,568	13,756,300	△424,141	△424,141	13,807,230	10,918,964	△224,366	△224,366
		受取変動・支払変動	5,728,900	4,825,500	3,857	3,857	5,449,960	4,475,540	610	610
	キャップ	売建	17,816	12,955	△311	332	7,965	7,725	△161	173
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	29,039	24,583	647	592	17,894	11,755	338	303
	スワップション	売建	31,000	20,000	883	△124	30,000	30,000	626	98
		買建	48,800	25,800	1,600	617	16,000	14,000	247	△300
合計			/	/	19,149	18,891	/	/	16,890	17,043

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		713,346	436,239	△11,687	1,252	531,064	314,291	△8,502	852
	為替予約	売建	390,935	48,503	7,019	7,019	680,907	44,730	△15,925	△15,925
		買建	493,222	100,172	6,003	6,003	683,822	60,102	30,432	30,432
	通貨オプション	売建	212,955	52,143	14,511	△1,962	84,551	34,980	8,274	△4,096
		買建	177,168	49,005	7,847	△1,463	75,039	4,832	2,774	△1,562
合計			/	/	△5,327	10,849	/	/	504	9,700

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数先物	売建	18,452	—	324	324	28,305	—	△199	△199
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	49,712	—	182	30	—	—	—	—
		買建	30,337	—	199	△545	20,375	—	175	△7
合計			/	/	341	△190	/	/	△24	△206

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2016年9月末						2017年9月末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超					
金融商品	債券先物	売建	72,785	—	△544	△544	159,372	—	1,098	1,098
取引所		買建	4,570	—	—	—	14,290	—	△7	△7
	債券先物オプション	売建	14,663	—	48	△3	—	—	—	—
		買建	65,163	—	50	△180	78,918	—	378	△98
合計			/	/	△542	△728	/	/	1,469	992

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	主なヘッジ対象	2016年9月末			2017年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
金利スワップ	受取固定・支払変動	1,920,000	1,610,000	87,329	1,710,000	1,440,000	51,850
	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	952,511	636,576	△15,090	636,099	435,887	△1,745
合計	受取変動・支払固定	/	/	72,238	/	/	50,105

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	主なヘッジ対象	2016年9月末			2017年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	634,380	96	△439	640,667	32	443

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	111,018	107,137
	資金運用収益	116,252	111,615
	資金調達費用	5,234	4,477
	信託報酬	9,032	9,105
	役務取引等収支	38,724	38,266
	役務取引等収益	62,420	61,050
	役務取引等費用	23,696	22,783
	特定取引収支	124	29
	特定取引収益	175	81
	特定取引費用	51	51
	その他業務収支	3,270	877
	その他業務収益	5,405	2,080
	その他業務費用	2,135	1,202
	業務粗利益	162,170	155,417
業務粗利益率（%）	1.26	1.20	
国際業務部門	資金運用収支	8,878	9,628
	資金運用収益	13,628	17,419
	資金調達費用	4,750	7,791
	役務取引等収支	976	922
	役務取引等収益	1,264	1,276
	役務取引等費用	288	354
	特定取引収支	5,076	3,147
	特定取引収益	5,115	3,225
	特定取引費用	38	78
	その他業務収支	10,055	4,647
	その他業務収益	10,933	8,155
	その他業務費用	877	3,508
	業務粗利益	24,987	18,344
	業務粗利益率（%）	4.05	2.74
合計	資金運用収支	119,896	116,765
	資金運用収益	30	23
	資金調達費用	129,851	129,011
	資金調達費用	30	23
	資金調達費用	9,954	12,245
	信託報酬	9,032	9,105
	役務取引等収支	39,701	39,188
	役務取引等収益	63,685	62,326
	役務取引等費用	23,984	23,137
	特定取引収支	5,200	3,176
	特定取引収益	5,262	3,292
	特定取引費用	61	115
	その他業務収支	13,326	5,524
	その他業務収益	16,149	10,235
	その他業務費用	2,823	4,710
	業務粗利益	187,157	173,762
	業務粗利益率（%）	1.40	1.28
	経費（除く臨時処理分）	107,139	105,541
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	80,018	68,220
	臨時損益	4,019	45,619
経常利益	84,038	113,840	

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内業務部門	資金運用勘定	25,598,484	116,252	0.90	25,820,625	111,615	0.86	
	うち貸出金	17,682,743	99,579	1.12	18,074,478	93,032	1.02	
	有価証券	2,559,173	13,149	1.02	2,655,707	15,429	1.15	
	コールローン	7,678	0	0.00	5,492	△1	△0.06	
	債券貸借取引支払保証金	3,363	0	0.00	—	—	—	
	買入金銭債権	124,238	695	1.11	105,675	531	1.00	
	預け金	5,221,286	2,392	0.09	4,979,271	2,494	0.09	
		(182,480)	(30)		(141,498)	(23)		
	資金調達勘定	26,385,872	5,234	0.03	27,385,544	4,477	0.03	
	うち預金	22,456,424	1,301	0.01	24,064,524	1,348	0.01	
	譲渡性預金	1,209,448	145	0.02	1,121,057	53	0.00	
	コールマネー	377,075	△95	△0.05	281,407	△85	△0.06	
	売現先勘定	23,464	0	0.00	27,491	0	0.00	
	債券貸借取引受入担保金	313,015	15	0.00	362,070	18	0.00	
	借入金	332,640	127	0.07	237,710	1	0.00	
	社債	322,000	3,130	1.93	251,595	2,637	2.09	
	信託勘定借	1,136,618	562	0.09	864,365	468	0.10	
	リース債務	32,704	15	0.09	33,821	13	0.07	
	資金利益	—	111,018	0.86	—	107,137	0.82	
国際業務部門	資金運用勘定	(182,480)	(30)		(141,498)	(23)		
	うち貸出金	1,230,108	13,628	2.20	1,333,958	17,419	2.60	
	有価証券	489,633	2,908	1.18	491,353	4,321	1.75	
	コールローン	275,571	2,732	1.97	301,542	3,360	2.22	
	預け金	28,144	85	0.60	111,496	816	1.46	
	外国為替	99,810	414	0.82	136,516	877	1.28	
		64,245	485	1.50	76,493	534	1.39	
	資金調達勘定	1,220,189	4,750	0.77	1,341,562	7,791	1.15	
	うち預金	567,738	1,548	0.54	680,625	3,179	0.93	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
	コールマネー	293,644	1,405	0.95	198,994	1,419	1.42	
	債券貸借取引受入担保金	125,920	303	0.48	230,394	1,349	1.16	
	借入金	82,400	401	0.97	114,200	858	1.50	
	外国為替	9,961	0	0.00	10,698	0	0.00	
	社債	11,207	221	3.93	—	—	—	
	資金利益	—	8,878	1.43	—	9,628	1.44	
	合計	資金運用勘定	26,646,111	129,851	0.97	27,013,084	129,011	0.95
		うち貸出金	18,172,377	102,488	1.12	18,565,832	97,354	1.04
		有価証券	2,834,745	15,882	1.11	2,957,250	18,790	1.26
コールローン		35,823	85	0.47	116,989	814	1.38	
債券貸借取引支払保証金		3,363	0	0.00	—	—	—	
買入金銭債権		124,238	695	1.11	105,675	531	1.00	
預け金		5,321,097	2,807	0.10	5,115,788	3,372	0.13	
外国為替		64,245	485	1.50	76,493	534	1.39	
資金調達勘定		27,423,580	9,954	0.07	28,585,608	12,245	0.08	
うち預金		23,024,162	2,849	0.02	24,745,150	4,527	0.03	
譲渡性預金		1,209,448	145	0.02	1,121,057	53	0.00	
コールマネー		670,720	1,309	0.38	480,401	1,333	0.55	
売現先勘定		23,464	0	0.00	27,491	0	0.00	
債券貸借取引受入担保金		438,936	319	0.14	592,465	1,368	0.46	
借入金		415,040	528	0.25	351,911	860	0.48	
外国為替		9,961	0	0.00	10,698	0	0.00	
社債		333,207	3,352	2.00	251,595	2,637	2.09	
信託勘定借		1,136,618	562	0.09	864,365	468	0.10	
リース債務		32,704	15	0.09	33,821	13	0.07	
資金利益	—	119,896	0.89	—	116,765	0.86		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期				
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
国内業務部門	受取利息	△939	△11,984	△12,924	984	△5,622	△4,637	
	うち貸出金	1,663	△11,168	△9,505	2,111	△8,658	△6,547	
	有価証券	△2,835	△371	△3,206	528	1,751	2,280	
	コールローン	△2	△6	△9	0	△2	△1	
	債券貸借取引支払保証金	0	△1	△0	△0	△0	△0	
	買入金銭債権	△207	0	△206	△98	△65	△163	
	預け金	53	△221	△168	△116	217	101	
	支払利息	92	△3,599	△3,507	180	△937	△757	
	うち預金	161	△1,866	△1,704	91	△44	46	
	譲渡性預金	△273	△465	△739	△7	△84	△91	
	コールマネー	△36	△397	△433	26	△16	9	
	売現先勘定	△13	△22	△35	0	△0	0	
	債券貸借取引受入担保金	80	△73	7	2	△0	2	
	借入金	△46	△46	△93	△18	△107	△126	
	社債	△195	△17	△212	△711	217	△493	
	信託勘定借	383	△516	△133	△141	47	△94	
	リース債務	△0	△3	△4	0	△2	△2	
差引	△1,032	△8,384	△9,416	803	△4,684	△3,880		
国際業務部門	受取利息	△2,870	1,511	△1,359	1,253	2,537	3,791	
	うち貸出金	△68	497	429	12	1,400	1,412	
	有価証券	1,033	△537	496	273	354	628	
	コールローン	20	△21	△0	432	298	730	
	預け金	△41	152	111	194	268	463	
	外国為替	13	42	55	89	△40	48	
	支払利息	△1,264	△1,890	△3,154	588	2,452	3,041	
	うち預金	△59	595	535	417	1,213	1,630	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
	コールマネー	△210	806	596	△564	578	14	
	債券貸借取引受入担保金	111	121	232	431	614	1,046	
	借入金	69	142	212	196	260	457	
	外国為替	0	△0	△0	0	△0	△0	
	社債	△5,122	△419	△5,542	△110	△110	△221	
	差引	△1,606	3,401	1,795	664	84	749	
	合計	受取利息	△513	△13,611	△14,124	1,770	△2,610	△839
		うち貸出金	1,585	△10,660	△9,075	2,141	△7,275	△5,134
有価証券		△2,543	△167	△2,710	732	2,176	2,908	
コールローン		△3	△6	△10	379	349	729	
債券貸借取引支払保証金		0	△1	△0	△0	△0	△0	
買入金銭債権		△207	0	△206	△98	△65	△163	
預け金		53	△110	△56	△121	686	564	
外国為替		13	42	55	89	△40	48	
支払利息		213	△6,717	△6,503	459	1,831	2,291	
うち預金		245	△1,414	△1,169	263	1,413	1,677	
譲渡性預金		△273	△465	△739	△7	△84	△91	
コールマネー		△683	845	162	△450	474	24	
売現先勘定		△13	△22	△35	0	△0	0	
債券貸借取引受入担保金		307	△67	239	233	816	1,049	
借入金		△91	210	118	△117	449	331	
外国為替		0	△0	△0	0	△0	△0	
社債		△3,305	△2,450	△5,755	△838	123	△715	
信託勘定借	383	△516	△133	△141	47	△94		
リース債務	△0	△3	△4	0	△2	△2		
差引	△727	△6,893	△7,621	1,310	△4,441	△3,131		

■利鞘

(単位：%)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.90	0.86
	資金調達原価	0.78	0.74
	総資金利鞘	0.11	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	2.20	2.60
	資金調達原価	2.08	2.34
	総資金利鞘	0.12	0.26
合計	資金運用利回り	0.97	0.95
	資金調達原価	0.84	0.81
	総資金利鞘	0.12	0.13

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	3,834	126
	金融派生商品損益	△563	△6
	その他	0	758
	計	3,270	877
国際業務部門	外国為替売買損益	3,351	3,879
	国債等債券関係損益	6,515	4,251
	金融派生商品損益	189	△3,483
	計	10,055	4,647
合計		13,326	5,524

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	62,420	61,050
	うち預金・貸出金業務	15,054	17,656
	為替業務	11,444	11,538
	信託関連業務	10,871	10,412
	証券関連業務	6,894	6,482
	代理業務	3,692	2,873
	保護預り・貸金庫業務	998	975
	保証業務	824	793
	役務取引等費用	23,696	22,783
	うち為替業務	2,951	2,971
	役務取引等収支	38,724	38,266
国際業務部門	役務取引等収益	1,264	1,276
	うち預金・貸出金業務	12	16
	為替業務	1,015	1,036
	代理業務	11	11
	保証業務	184	173
	役務取引等費用	288	354
	うち為替業務	218	229
	役務取引等収支	976	922
合計	役務取引等収益	63,685	62,326
	うち預金・貸出金業務	15,066	17,672
	為替業務	12,459	12,574
	信託関連業務	10,871	10,412
	証券関連業務	6,894	6,482
	代理業務	3,704	2,884
	保護預り・貸金庫業務	998	975
	保証業務	1,009	966
	役務取引等費用	23,984	23,137
	うち為替業務	3,169	3,201
	役務取引等収支	39,701	39,188

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	124	29
	うち商品有価証券	121	19
	特定取引有価証券	△44	△51
	特定金融派生商品	△6	3
	その他の特定取引	53	58
国際業務部門	特定取引収支	5,076	3,147
	うち特定取引有価証券	△17	△63
	特定金融派生商品	5,115	3,225
	その他の特定取引	△21	△14
合計		5,200	3,176

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	預金	22,456,424	24,064,524	22,955,055	24,748,644
	流動性預金	16,193,703	17,919,376	16,645,934	18,590,274
	定期性預金	5,893,497	5,848,330	5,870,702	5,888,376
	その他	369,223	296,816	438,418	269,993
	譲渡性預金	1,209,448	1,121,057	1,283,240	1,108,830
	計	23,665,872	25,185,582	24,238,295	25,857,474
国際業務部門	預金	567,738	680,625	607,690	650,914
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	567,738	680,625	607,690	650,914
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	567,738	680,625	607,690	650,914
合計	預金	23,024,162	24,745,150	23,562,746	25,399,559
	流動性預金	16,193,703	17,919,376	16,645,934	18,590,274
	定期性預金	5,893,497	5,848,330	5,870,702	5,888,376
	その他	936,961	977,442	1,046,109	920,908
	譲渡性預金	1,209,448	1,121,057	1,283,240	1,108,830
	計	24,233,611	25,866,208	24,845,986	26,508,389

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2016年	定期預金	1,702,766	1,091,104	1,665,720	651,461	470,392
	うち固定金利定期預金	1,701,971	1,091,093	1,665,707	651,360	470,339	289,187	5,869,660
	変動金利定期預金	28	10	12	100	53	—	205
	その他	766	—	—	—	—	—	766
2017年	定期預金	1,813,703	1,081,444	1,630,478	619,021	416,011	327,653	5,888,313
	うち固定金利定期預金	1,812,931	1,081,430	1,630,449	618,970	415,992	327,653	5,887,427
	変動金利定期預金	54	13	28	50	19	—	167
	その他	717	—	—	—	—	—	717

- (注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	74.34	71.15
	期中平均	74.71	71.76
国際業務部門	期末	79.18	73.52
	期中平均	86.24	72.19
合計	期末	74.46	71.20
	期中平均	74.98	71.77

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	11.31	11.74
	期中平均	10.81	10.54
国際業務部門	期末	44.91	46.91
	期中平均	48.53	44.30
合計	期末	12.13	12.60
	期中平均	11.69	11.43

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

	平均残高		中間期末残高		
	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末	
国内業務部門	手形貸付	269,300	233,333	251,603	230,529
	証書貸付	15,347,804	15,754,223	15,521,292	15,943,841
	当座貸越	2,005,945	2,033,352	2,189,166	2,164,453
	割引手形	59,693	53,569	57,384	58,984
	計	17,682,743	18,074,478	18,019,446	18,397,809
国際業務部門	手形貸付	21,561	33,466	17,630	37,596
	証書貸付	467,806	457,545	463,284	440,702
	当座貸越	265	341	299	299
	計	489,633	491,353	481,213	478,598
合計	手形貸付	290,862	266,800	269,233	268,126
	証書貸付	15,815,610	16,211,768	15,984,576	16,384,544
	当座貸越	2,006,210	2,033,694	2,189,465	2,164,753
	割引手形	59,693	53,569	57,384	58,984
計	18,172,377	18,565,832	18,500,659	18,876,408	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2016年9月末	貸出金	1,103,455	1,549,918	2,168,927	978,848	10,510,044
	うち変動金利	—	1,081,856	1,609,808	739,990	8,568,784	848,216	—
	固定金利	—	468,061	559,118	238,858	1,941,259	1,341,248	—
2017年9月末	貸出金	1,088,523	1,806,531	1,834,495	1,048,734	10,933,370	2,164,753	18,876,408
	うち変動金利	—	1,313,995	1,248,072	807,285	8,671,884	890,230	—
	固定金利	—	492,536	586,423	241,448	2,261,485	1,274,522	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2016年9月末	2017年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）		
製造業	1,927,466 (10.42)	1,889,543 (10.01)
農業、林業	6,265 (0.03)	8,100 (0.04)
漁業	1,057 (0.01)	1,186 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	8,193 (0.04)	7,199 (0.04)
建設業	350,268 (1.89)	354,154 (1.88)
電気・ガス・熱供給・水道業	175,981 (0.95)	213,483 (1.13)
情報通信業	233,285 (1.26)	252,512 (1.34)
運輸業、郵便業	382,506 (2.07)	393,533 (2.08)
卸売業、小売業	1,713,882 (9.26)	1,695,898 (8.98)
金融業、保険業	912,413 (4.93)	905,676 (4.80)
不動産業	4,722,686 (25.53)	5,031,547 (26.66)
うちアパート・マンションローン	2,002,543 (10.82)	1,930,766 (10.23)
うち不動産賃貸業	2,228,874 (12.05)	2,563,107 (13.58)
物品賃貸業	271,234 (1.47)	267,103 (1.42)
各種サービス業	1,089,764 (5.89)	1,125,539 (5.96)
国、地方公共団体	215,881 (1.17)	198,300 (1.05)
その他	6,489,771 (35.08)	6,532,627 (34.60)
うち自己居住用住宅ローン	5,932,625 (32.07)	5,967,268 (31.61)
合計	18,500,659 (100.00)	18,876,408 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	89,361	112,980
債権	439,875	445,633
商品	218	74
不動産	3,653,885	3,900,553
その他	50,519	51,509
計	4,233,861	4,510,750
保証	9,656,269	9,625,428
信用	4,610,528	4,740,229
合計	18,500,659	18,876,408

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	427	576
債権	48,830	36,691
商品	—	—
不動産	15,939	16,636
その他	2,657	1,770
計	67,853	55,674
保証	43,130	44,656
信用	163,794	155,493
合計	274,778	255,824

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
設備資金	11,424,741	(61.8)	11,789,535	(62.5)
運転資金	7,075,918	(38.2)	7,086,872	(37.5)
合計	18,500,659	(100.0)	18,876,408	(100.0)

(注) ()内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2016年9月末	2017年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	18,500,659	18,876,408
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,422,617	15,887,488
	割合 (B)/(A)	83.36	84.16
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	18,534,967	18,904,860
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,454,749	15,913,961
	割合 (B)/(A)	83.38	84.17

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
アルゼンチン	10	8
合計	10	8
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

- (注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	19,876	19,896	10,329	10,329
延滞債権	140,334	141,150	132,195	132,711
3ヵ月以上延滞債権	2,573	2,573	763	763
貸出条件緩和債権	69,579	69,579	68,424	68,424
合計	232,364	233,199	211,712	212,228

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,052	42,115	26,302	26,352
危険債権	120,296	121,069	118,468	118,934
要管理債権	72,152	72,152	69,187	69,187
小計	234,501	235,336	213,957	214,474
正常債権	18,942,457	18,975,928	19,322,904	19,350,839
合計	19,176,958	19,211,265	19,536,861	19,565,313

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2016年9月末	2017年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	58,763	53,199	
	当期増加額	55,580	52,722	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	58,763	53,199
	期末残高	55,580	52,722	
個別貸倒引当金	期首残高	43,494	28,786	
	当期増加額	36,473	24,241	
	当期減少額	目的使用	6,360	1,196
		その他	37,133	27,590
	期末残高	36,473	24,241	
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0	
	当期増加額	0	0	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高	0	0	
期末残高合計		92,053	76,963	

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	国債	1,676,020	1,727,909	1,515,605	1,582,287
	地方債	22,358	43,599	23,279	48,408
	社債	411,536	364,634	382,430	372,024
	株式	333,093	330,200	680,150	832,581
	その他の証券	116,164	189,363	140,218	200,820
	計	2,559,173	2,655,707	2,741,683	3,036,121
国際業務部門	その他の証券	275,571	301,542	272,953	305,349
	計	275,571	301,542	272,953	305,349
合計	国債	1,676,020	1,727,909	1,515,605	1,582,287
	地方債	22,358	43,599	23,279	48,408
	社債	411,536	364,634	382,430	372,024
	株式	333,093	330,200	680,150	832,581
	その他の証券	391,736	490,906	413,171	506,169
	計	2,834,745	2,957,250	3,014,636	3,341,470

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2016年9月末	国債	97,500	465,500	399,500	180,000	350,000	17,000
地方債	120		940	5,300	—	16,868	—	—	23,228
社債	100,055		143,223	80,473	26,700	14,624	12,145	—	377,222
株式	—		—	—	—	—	—	680,150	680,150
その他の証券	1,387		3,882	18,867	23,417	117,775	122,721	113,612	401,664
外国証券	—		—	15,154	15,964	101,030	122,410	6,887	261,446
うち外国債券	—		—	15,154	15,154	101,030	122,410	—	253,749
外国株式	—		—	—	—	—	—	6,887	6,887
その他の証券	1,387		3,882	3,713	7,453	16,745	311	106,724	140,218
	合計	199,063	613,545	504,140	230,118	499,267	151,867	793,763	2,991,766
2017年9月末	国債	108,000	677,500	269,500	300,000	190,000	32,000	—	1,577,000
	地方債	940	—	13,918	—	33,932	—	—	48,790
	社債	93,572	155,040	79,449	16,123	13,847	11,296	—	369,329
	株式	—	—	—	—	—	—	832,581	832,581
	その他の証券	1,466	4,531	21,469	111,359	243,205	60,712	67,322	510,067
	外国証券	—	—	17,643	101,466	127,396	48,061	14,680	309,247
	うち外国債券	—	—	16,911	101,466	127,396	48,061	—	293,834
	外国株式	—	—	—	—	—	—	14,680	14,680
	その他の証券	1,466	4,531	3,826	9,893	115,809	12,651	52,641	200,820
	合計	203,978	837,072	384,336	427,482	480,985	104,008	899,903	3,337,767

- (注) 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
資産		
貸出金	34,307	28,452
証書貸付	34,114	28,336
手形貸付	193	115
有価証券	68	0
株式	68	—
外国証券	0	0
信託受益権	24,427,018	25,126,564
受託有価証券	13,600	16,146
金銭債権	184,224	220,356
その他の金銭債権	184,224	220,356
有形固定資産	359,716	355,265
不動産	359,716	355,265
無形固定資産	2,952	2,753
不動産の賃借権	2,938	2,738
その他の無形固定資産	14	14
その他債権	7,706	5,139
銀行勘定貸	782,771	984,772
現金預け金	13,065	20,311
預け金	13,065	20,311
合計	25,825,432	26,759,761

(注) 共同信託他社管理財産
2016年9月末 150,626百万円
2017年9月末 124,138百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2016年9月末	2017年9月末
厚生年金基金		
受託残高	7,466	3,814
件数	136	76
確定給付企業年金 (基金型)		
受託残高	11,903	13,342
件数	230	260
確定給付企業年金 (規約型)		
受託残高	14,700	15,690
件数	1,685	1,670
団体年金		
受託残高	1,379	1,502
件数	29	28
国民年金基金		
受託残高	1,704	36
件数	52	48
合計		
受託残高	37,155	34,386
件数	2,132	2,082

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2016年9月末	2017年9月末
特定金銭信託	66,960	71,527
うち年金特定金銭信託	5,568	5,523
特定金外信託	2,451	2,152
指定金外信託	1,307	1,322
合計	70,721	75,002

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
負債		
指定金銭信託	2,094,870	2,580,937
特定金銭信託	6,696,061	7,154,146
年金信託	2,845,104	2,477,090
財産形成給付信託	960	1,023
投資信託	12,960,074	13,339,203
金銭信託以外の金銭の信託	376,339	354,491
有価証券の信託	13,642	16,188
金銭債権の信託	198,386	227,416
土地及びその定着物の信託	29,441	21,852
包括信託	610,551	587,410
合計	25,825,432	26,759,761

元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
受入状況		
元本	804,389	1,008,028
債権償却準備金	103	85
その他	35	24
期末受託残高計	804,527	1,008,138
運用状況		
貸出金	34,307	28,452
有価証券	—	—
その他	770,220	979,686
期末運用残高計	804,527	1,008,138

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係る リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
破綻先債権	19	—
延滞債権	815	516
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	835	516

元本補填契約のある信託に係る 金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	63	50
危険債権	772	466
要管理債権	—	—
正常債権	33,471	27,935
合計	34,307	28,452

■金銭信託等の受入状況

(単位:百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
金銭信託	元本	8,790,793	9,734,974
	その他	138	109
	期末受託残高	8,790,932	9,735,084
年金信託	元本	2,845,104	2,477,090
	その他	—	—
	期末受託残高	2,845,104	2,477,090
財産形成 給付信託	元本	960	1,023
	その他	0	0
	期末受託残高	960	1,023
合計	元本	11,636,858	12,213,089
	その他	138	109
	期末受託残高	11,636,997	12,213,198

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
1年未満	448,734	51,384
1年以上2年未満	6,455,387	6,287,492
2年以上5年未満	430,084	1,897,463
5年以上	1,456,587	1,498,634
合計	8,790,793	9,734,974

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
製造業	14	(0.04)	11	(0.04)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	19	(0.06)	13	(0.05)
卸売業、小売業	22	(0.07)	16	(0.06)
金融業、保険業	2,174	(6.34)	1,979	(6.96)
不動産業	8,786	(25.61)	6,704	(23.56)
うちアパート・マンションローン	8,258	(24.07)	6,228	(21.89)
うち不動産賃貸業	528	(1.54)	475	(1.67)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	1	(0.00)	1	(0.01)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	23,287	(67.88)	19,724	(69.32)
うち自己居住用住宅ローン	21,015	(61.26)	17,976	(63.18)
合計	34,307	(100.00)	28,452	(100.00)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
金銭信託	貸出金	34,307	28,452
	有価証券	7,453,701	8,181,994
	計	7,488,008	8,210,446
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,844,731	2,599,179
	計	2,844,731	2,599,179
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	34,307	28,452
	有価証券	10,298,432	10,781,173
	計	10,332,740	10,809,625

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
証書貸付	34,114	28,336
手形貸付	193	115
割引手形	—	—
合計	34,307	28,452

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
1年以下	168	115
1年超3年以下	25	—
3年超5年以下	298	291
5年超7年以下	—	—
7年超	33,815	28,045
合計	34,307	28,452

■金銭信託等の貸出金担保別内訳 (単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	134	23
債権	35	64
商品	—	—
不動産	3,455	2,810
財団	—	—
その他	—	—
計	3,625	2,898
保証	28,487	23,549
信用	2,194	2,004
合計	34,307	28,452

■金銭信託等の貸出金使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
設備資金	31,714 (92.4)	26,390 (92.8)
運転資金	2,592 (7.6)	2,061 (7.2)
合計	34,307 (100.0)	28,452 (100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

(2017年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

■金銭信託等の中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	34,307	28,452
中小企業等貸出金残高 (B)	32,132	26,472
(B)/(A) (%)	93.6	93.0

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	87
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	88
リスク管理	
信用リスク	91
信用リスク削減手法	99
派生商品取引	100
証券化エクスポージャー	101
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	105
信用リスク・アセットのみなし計算	106
銀行勘定における金利リスク	106
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	107
リスク管理(単体)	
信用リスク	110
信用リスク削減手法	118
派生商品取引	118
証券化エクスポージャー	119
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	123
信用リスク・アセットのみなし計算	124
銀行勘定における金利リスク	124

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	982,454	/	996,394	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	709,307	/	709,307	/
うち、利益剰余金の額	273,147	/	287,087	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△21,699	/	△21,100	/
うち、為替換算調整勘定	△4,363	/	△3,883	/
うち、退職給付に係るものの額	△17,336	/	△17,216	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,589	/	1,570	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,306	/	16,568	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,413	/	1,472	/
うち、適格引当金コア資本算入額	20,892	/	15,095	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	273,713	/	150,927	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,077	/	20,174	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,291	/	8,746	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,289,734	/	1,173,282	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,711	14,567	13,891	9,261
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,711	14,567	13,891	9,261
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,399	—	1,480	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,878	2,818	7,379	4,919
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	3,251	2,973	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,116	1,270	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,135	1,702	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,242	/	22,751	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,273,491	/	1,150,530	/

(単位：百万円、%)

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,147,671	/	9,073,985	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	46,086	/	59,657	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	14,567	/	9,261	/
うち、繰延税金資産	1,702	/	—	/
うち、退職給付に係る資産	2,818	/	4,919	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△37,110	/	△18,570	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,107	/	64,047	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,398	/	42,661	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	706,428	/	664,033	/
信用リスク・アセット調整額	565,816	/	701,386	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,485,315	/	10,482,066	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((八)/(二))	12.14	/	10.97	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2017年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	830,200	800,364
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	16,771	17,729
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	810,722	779,458
事業法人向けエクスポージャー(注3)	551,564	526,671
ソブリン向けエクスポージャー	3,653	3,453
金融機関等向けエクスポージャー	23,021	20,402
居住用不動産向けエクスポージャー	107,160	100,200
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,794	4,731
その他リテール向けエクスポージャー	50,091	48,474
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	70,437	75,524
証券化エクスポージャー	2,705	3,176
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	69,220	54,933
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,434	6,954
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	39,372	37,749
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,693	10,176
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,719	52
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	34,251	52,395
CVAリスクに係る所要自己資本の額	4,933	3,822
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	832	842
計	939,438	912,357

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	5,231	3,412
金利リスク	3,799	2,379
株式リスク	—	—
外国為替リスク	391	284
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,039	749

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	56,514	53,122

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
連結総所要自己資本額	838,825	838,565

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2016年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	31,895,928	25,607,932	2,556,563	2,443,064	445,095	843,272	334,255
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	575
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	334,831
業種別							
製造業	2,505,982	1,956,426	246,854	279,350	21,214	2,137	73,764
農業、林業	19,666	19,399	160	63	43	—	225
漁業	1,392	1,372	10	0	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,995	8,005	1,410	562	17	—	4
建設業	437,507	306,520	33,993	94,711	2,256	24	6,246
電気・ガス・熱供給・水道業	222,729	176,117	19,507	22,474	4,629	—	—
情報通信業	266,573	216,323	25,243	21,691	3,315	—	7,099
運輸業、郵便業	505,315	426,807	42,487	33,063	2,908	48	54,545
卸売業、小売業	1,933,373	1,668,085	125,372	117,075	20,176	2,663	88,703
金融業、保険業	2,746,892	983,538	103,057	798,460	356,576	505,259	638
不動産業	3,899,114	3,767,370	40,988	69,480	20,516	758	20,785
物品賃貸業	294,315	273,006	4,846	15,104	1,300	56	796
各種サービス業	1,262,982	1,091,284	47,725	111,694	11,842	435	32,039
個人	6,716,780	6,653,876	—	62,665	—	238	49,177
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,127,880	7,687,686	1,623,526	799,659	286	16,721	215
外国の中央政府・中央銀行等	238,315	3,026	235,289	—	—	—	10
その他	707,110	369,085	6,091	17,006	—	314,927	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	575
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	334,831
残存期間別							
1年以下	2,905,808	1,342,052	150,695	1,313,123	59,862	40,074	/
1年超3年以下	2,498,400	1,573,540	583,553	161,787	112,318	67,201	/
3年超5年以下	3,092,398	2,194,827	571,517	35,958	190,108	99,987	/
5年超7年以下	1,452,760	1,003,934	247,004	24,311	34,415	143,093	/
7年超	11,542,087	10,578,213	630,932	108,304	48,390	176,245	/
期間の定めのないもの等	10,404,472	8,915,364	372,859	799,578	—	316,670	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	/
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	32,780,717	26,535,177	2,611,396	2,632,284	329,860	671,997	293,051
海外	529	—	529	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	1,211
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	294,263
業種別							
製造業	2,509,994	1,946,532	235,108	311,367	16,416	569	68,522
農業、林業	20,067	19,133	313	583	38	0	219
漁業	1,475	1,469	—	0	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	7,129	1,727	505	6	—	4
建設業	437,391	311,577	34,129	89,952	1,728	2	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	260,191	213,627	19,507	24,073	2,983	—	—
情報通信業	286,555	236,220	28,833	19,541	1,958	2	8,317
運輸業、郵便業	499,935	424,390	43,483	29,347	2,574	140	37,614
卸売業、小売業	1,938,694	1,682,704	128,252	118,544	8,341	851	83,250
金融業、保険業	2,460,146	1,086,407	48,479	699,525	268,584	357,149	314
不動産業	4,263,411	4,138,589	38,008	69,302	16,784	726	15,522
物品賃貸業	285,240	264,278	4,573	15,597	790	—	420
各種サービス業	1,319,564	1,140,956	52,023	116,818	9,477	289	26,394
個人	6,682,547	6,622,466	—	59,842	—	237	45,306
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,924,773	8,083,853	1,767,764	1,058,491	171	14,491	202
外国の中央政府・中央銀行等	205,533	2,325	203,207	—	—	—	8
その他	676,354	353,514	6,513	18,790	—	297,535	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	1,211
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	294,263
残存期間別							
1年以下	2,865,583	1,380,867	139,182	1,242,091	65,687	37,755	/
1年超3年以下	2,920,083	1,818,070	800,486	152,931	101,292	47,303	/
3年超5年以下	2,550,671	1,862,312	459,740	42,183	111,541	74,894	/
5年超7年以下	1,669,119	1,073,646	435,682	19,563	12,815	127,409	/
7年超	11,740,150	11,036,609	465,521	117,104	38,523	82,391	/
期間の定めのないもの等	11,035,638	9,363,671	311,311	1,058,411	—	302,242	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	/
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	61,199	△1,976	59,222	58,677	△659	58,018
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	△0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	43,494	△7,020	36,473	28,786	△4,545	24,241
海外	—	—	—	—	633	633
計	43,494	△7,020	36,473	28,786	△3,911	24,874
業種別						
製造業	7,240	△881	6,358	5,554	△1,331	4,222
農業、林業	84	△65	19	17	△2	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	2	△0	2
建設業	508	△179	329	914	45	960
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,546	△193	2,352	2,182	△416	1,766
運輸業、郵便業	12,931	△2,974	9,956	4,259	△2,346	1,912
卸売業、小売業	12,507	△3,063	9,444	8,136	1,512	9,648
金融業、保険業	263	△57	205	196	△145	50
不動産業	1,653	△274	1,379	1,293	△59	1,234
物品賃貸業	15	△1	13	12	△12	—
各種サービス業	2,688	615	3,304	3,465	△1,361	2,104
個人	1,536	△69	1,466	1,266	△269	997
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,514	124	1,639	1,484	475	1,960
計	43,494	△7,020	36,473	28,786	△3,911	24,874

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	△711	204
農業、林業	32	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	248	△78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	996	110
運輸業、郵便業	1,694	116
卸売業、小売業	1,595	2,065
金融業、保険業	△0	△0
不動産業	213	61
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	95	384
個人	128	139
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	129	267
計	4,421	3,271

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	291	3,457,190	1,274	3,544,505
10%	—	22,468	—	22,407
20%	136,894	1	146,713	1
35%	—	—	—	—
50%	54,172	—	43,640	388
75%	—	—	—	—
100%	2,189	149,836	2,705	164,473
150%	—	586	84	461
250%	—	10	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	193,547	3,630,093	194,418	3,732,249

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	50%	6,521	5,892
	2年半以上	70%	20,442	20,414
良	2年半未満	70%	12,421	4,453
	2年半以上	90%	56,660	104,743
可	期間の別なし	115%	74,141	59,901
弱い	期間の別なし	250%	4,769	3,305
デフォルト	期間の別なし	0%	770	276
計			175,728	198,987

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,112	13,450
	2年半以上	120%	7,824	5,480
可	期間の別なし	140%	1,392	700
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			13,328	19,630

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	17,004	18,807
400%	6,215	6,398
計	23,220	25,205

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	26.63%	/	21.25%	2,951,809	898,600	316,585	75.00%
B～E	1.18%	25.32%	/	48.40%	6,217,458	531,891	417,373	75.00%
F・G	9.36%	24.12%	/	91.33%	559,771	47,221	27,322	75.00%
デフォルト	100.00%	30.33%	41.03%	27.44%	263,428	3,293	150	75.00%
計	/	/	/	/	9,992,467	1,481,007	761,431	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.21%	/	23.83%	3,268,639	631,285	396,938	75.00%
B～E	1.15%	24.76%	/	47.03%	6,387,242	462,677	370,512	75.00%
F・G	9.02%	23.50%	/	87.21%	504,898	40,437	28,984	75.00%
デフォルト	100.00%	29.82%	38.82%	30.63%	226,581	3,264	395	75.00%
計	/	/	/	/	10,387,362	1,137,664	796,831	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.34%	9,557,313	799,659	—	—
B～E	1.22%	34.31%	/	69.01%	5,227	204	—	—
F・G	15.12%	10.73%	/	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	9.89%	8.67%	15.18%	226	—	—	—
計	/	/	/	/	9,566,248	799,946	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.06%	/	0.34%	10,094,685	1,058,544	—	—
B～E	0.59%	33.94%	/	47.76%	4,621	118	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.71%	8.54%	14.66%	211	—	—	—
計	/	/	/	/	10,099,519	1,058,663	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	28.29%	/	30.94%	577,964	190,098	—	—
B～E	0.60%	32.80%	/	48.27%	24,259	27,927	24,200	75.00%
F・G	15.12%	34.31%	/	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	602,242	218,026	24,200	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	22.41%	/	19.62%	656,124	418,004	—	—
B～E	1.35%	26.18%	/	34.08%	29,142	32,777	24,400	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	685,290	450,782	24,400	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	117.63%	248,909
B～E	0.78%	229.48%	58,028
F・G	8.84%	529.40%	4,916
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,095
計	/	/	312,949

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	115.46%	250,634
B～E	0.72%	222.13%	54,008
F・G	8.48%	520.14%	4,609
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,050
計	/	/	310,302

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,493,815	21,012	—	—
非デフォルト	0.87%	26.43%	18.80%	5,463,522	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.05%	/	30,292	405	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,239	23,041	292,737	7.87%
非デフォルト	3.30%	58.34%	46.25%	57,059	23,028	292,660	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	180	12	76	16.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,493,922	25,196	43,435	34.79%
非デフォルト	1.30%	33.80%	29.20%	1,460,142	24,613	43,389	34.77%
デフォルト	100.00%	39.02%	/	33,779	582	46	45.68%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,559,189	17,974	—	—
非デフォルト	0.70%	26.42%	17.61%	5,529,226	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	27.92%	/	29,963	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	56,397	23,386	299,781	7.80%
非デフォルト	3.25%	58.34%	45.93%	56,205	23,371	299,703	7.80%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	191	15	77	19.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,447,546	24,605	44,490	36.86%
非デフォルト	1.26%	33.42%	28.33%	1,416,671	24,338	44,396	36.83%
デフォルト	100.00%	39.01%	/	30,874	266	93	52.11%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月中間期		2017年9月中間期	
	実績値	実績値	実績値	実績値
りそな銀行(連結)	△7,161	(注4)	△6,303	(注4)
りそな銀行(単体)	△5,980	(注4)	△6,130	(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△4,349		△7,370	
ソブリン向けエクスポージャー	△0		△0	
金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	△43		△124	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—		—	
その他リテール向けエクスポージャー	489		506	

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2017年9月期の与信関連費用は、前年同期比8億円増加し、63億円の戻入となっております。

前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が35億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が26億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期	
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)	実績値
りそな銀行(連結)	/	/	△6,303	(注7)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130	(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370	
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0	
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506	

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,024	/	2,024
計	2,024	/	2,024

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2016年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,123,207	—	1,123,207
事業法人向けエクスポージャー	322,813	—	322,813
ソブリン向けエクスポージャー	42,185	—	42,185
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	461,497	—	461,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	296,711	—	296,711
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,123,207	—	1,123,207

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	7,335	/	7,335
計	7,335	/	7,335

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,065,098	—	1,065,098
事業法人向けエクスポージャー	299,552	—	299,552
ソブリン向けエクスポージャー	38,642	—	38,642
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	447,373	—	447,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	279,530	—	279,530
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,065,098	—	1,065,098

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利関連取引										
金利スワップ	16,197,905	51,743	247,248	74,985	322,233	12,321,148	39,191	151,591	55,557	207,149
金利オプション	126,614	1,676	2,559	337	2,897	71,860	121	748	187	936
小計	16,324,519	53,419	249,807	75,323	325,131	12,393,009	39,313	152,339	55,745	208,085
通貨関連取引										
通貨スワップ	714,190	△11,616	30,827	25,230	56,057	531,138	△8,513	40,982	18,272	59,254
通貨オプション	361,169	△6,665	7,672	3,587	11,259	159,591	△5,499	2,774	2,058	4,832
先物為替予約	1,245,927	12,442	34,452	18,405	52,857	1,603,246	15,198	37,737	20,220	57,957
小計	2,321,286	△5,839	72,951	47,222	120,174	2,293,976	1,185	81,493	40,551	122,044
小計	18,645,806	47,580	322,759	122,545	445,305	14,686,985	40,498	233,833	96,296	330,129
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					233,967					153,289
担保による与信相当額削減効果(注3)					56,988					60,430
計(ネットティング・担保勘案後)					154,349					116,409

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間から営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 - (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 3,635百万円 |
| 受取 | 64,066百万円 |
| 受取-差入 | 60,430百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,399	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	1,480	1,480

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
資産譲渡型証券化取引	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2017年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
資産譲渡型証券化取引	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位:百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	636,381	636,381	795,159	795,159
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	169,392	169,392	108,240	108,240
計	805,773	805,773	903,399	903,399

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
売却益	15,057	8,780
売却損	△4,621	△22,398
償却	△44	△4
計	10,391	△13,622

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	350,473	511,733

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	23,220	25,205
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	312,949	310,302
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	59,456	247
その他	1	1
計	450,638	390,768

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	186,282	287,802

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	254	2.2%	485	4.3%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	916,887	/	987,824	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	259,780	/	330,716	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,586	/	11,117	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	465	/	482	/
うち、適格引当金コア資本算入額	18,121	/	10,634	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	273,713	/	150,927	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,077	/	20,174	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,232,266	/	1,170,043	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	7,636	11,454	10,656	7,104
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	7,636	11,454	10,656	7,104
以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,399	—	1,480	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	19,174	28,761	24,515	16,343
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,210	/	36,652	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,204,055	/	1,133,390	/

(単位：百万円、%)

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	8,956,249	/	9,037,251	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	67,211	/	68,940	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	11,454	/	7,104	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	28,761	/	16,343	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△37,110	/	△18,555	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,105	/	64,047	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,775	/	41,176	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	677,627	/	637,010	/
信用リスク・アセット調整額	530,995	/	650,548	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,229,646	/	10,365,987	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)/(二))	11.77	/	10.93	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2017年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	837,244	806,156
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	5,739	6,345
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	828,799	796,634
事業法人向けエクスポージャー(注3)	551,723	526,895
ソブリン向けエクスポージャー	3,653	3,453
金融機関等向けエクスポージャー	25,078	23,291
居住用不動産向けエクスポージャー	107,160	100,200
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,794	4,731
その他リテール向けエクスポージャー	50,091	48,474
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	86,298	89,588
証券化エクスポージャー	2,705	3,176
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	59,036	60,416
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,397	6,815
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	42,731	43,418
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,693	10,177
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,214	5
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	34,250	52,395
CVAリスクに係る所要自己資本の額	4,930	3,819
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	706	685
計	936,169	923,474

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	5,182	3,294
金利リスク	3,797	2,372
株式リスク	—	—
外国為替リスク	344	171
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,039	749

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	54,210	50,960

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
単体総所要自己資本額	818,371	829,278

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

■ リスク管理（単体） ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2016年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	31,903,455	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	856,835	334,255
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	26
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	334,281
業種別							
製造業	2,505,982	1,956,426	246,854	279,350	21,214	2,137	73,764
農業、林業	19,666	19,399	160	63	43	—	225
漁業	1,392	1,372	10	0	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,995	8,005	1,410	562	17	—	4
建設業	437,507	306,520	33,993	94,711	2,256	24	6,246
電気・ガス・熱供給・水道業	222,729	176,117	19,507	22,474	4,629	—	—
情報通信業	266,567	216,323	25,237	21,691	3,315	—	7,099
運輸業、郵便業	505,315	426,807	42,487	33,063	2,908	48	54,545
卸売業、小売業	1,933,373	1,668,085	125,372	117,075	20,176	2,663	88,703
金融業、保険業	2,731,499	1,000,212	70,808	806,608	356,576	497,292	638
不動産業	3,899,114	3,767,370	40,988	69,480	20,516	758	20,785
物品賃貸業	295,709	274,400	4,846	15,104	1,300	56	796
各種サービス業	1,262,982	1,091,284	47,725	111,694	11,842	435	32,039
個人	6,716,780	6,653,876	—	62,665	—	238	49,177
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,127,880	7,687,686	1,623,526	799,659	286	16,721	215
外国の中央政府・中央銀行等	238,315	3,026	235,289	—	—	—	10
その他	728,642	369,085	6,094	17,006	—	336,457	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	26
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	334,281
残存期間別							
1年以下	2,910,611	1,353,670	150,695	1,313,123	59,862	33,260	/
1年超3年以下	2,505,556	1,574,934	583,553	167,549	112,318	67,201	/
3年超5年以下	3,093,914	2,194,827	571,517	37,474	190,108	99,987	/
5年超7年以下	1,452,760	1,003,934	247,004	24,311	34,415	143,093	/
7年超	11,548,010	10,583,265	630,932	109,175	48,390	176,245	/
期間の定めのないもの等	10,392,602	8,915,367	340,609	799,578	—	337,047	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	/
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	/

(注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	32,834,997	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	668,467	293,051
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	8
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	293,059
業種別							
製造業	2,509,994	1,946,532	235,108	311,367	16,416	569	68,522
農業、林業	20,067	19,133	313	583	38	0	219
漁業	1,475	1,469	—	0	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	7,129	1,727	505	6	—	4
建設業	437,391	311,577	34,129	89,952	1,728	2	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	260,191	213,627	19,507	24,073	2,983	—	—
情報通信業	286,549	236,220	28,827	19,541	1,958	2	8,317
運輸業、郵便業	499,935	424,390	43,483	29,347	2,574	140	37,614
卸売業、小売業	1,938,694	1,682,704	128,252	118,544	8,341	851	83,250
金融業、保険業	2,505,859	1,102,766	77,363	710,061	268,584	347,082	314
不動産業	4,263,411	4,138,589	38,008	69,302	16,784	726	15,522
物品賃貸業	287,274	266,312	4,574	15,597	790	—	420
各種サービス業	1,319,564	1,140,956	52,023	116,818	9,477	289	26,394
個人	6,682,547	6,622,466	—	59,842	—	237	45,306
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	10,924,773	8,083,853	1,767,764	1,058,491	171	14,491	202
外国の中央政府・中央銀行等	205,533	2,325	203,207	—	—	—	8
その他	682,364	353,514	5,987	18,790	—	304,072	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	8
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	293,059
残存期間別							
1年以下	2,871,071	1,393,611	139,182	1,242,106	65,687	30,483	/
1年超3年以下	2,926,424	1,818,070	800,486	159,272	101,292	47,303	/
3年超5年以下	2,554,054	1,862,312	459,740	45,565	111,541	74,894	/
5年超7年以下	1,669,119	1,073,646	435,682	19,563	12,815	127,409	/
7年超	11,746,584	11,042,246	465,521	117,900	38,523	82,391	/
期間の定めのないもの等	11,067,743	9,363,683	339,664	1,058,411	—	305,984	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	/
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,763	△3,183	55,580	53,199	△477	52,722
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	△0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位:百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	43,494	△7,020	36,473	28,786	△4,545	24,241
海外	—	—	—	—	—	—
計	43,494	△7,020	36,473	28,786	△4,545	24,241
業種別						
製造業	7,240	△881	6,358	5,554	△1,331	4,222
農業、林業	84	△65	19	17	△2	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	2	△0	2
建設業	508	△179	329	914	45	960
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,546	△193	2,352	2,182	△416	1,766
運輸業、郵便業	12,931	△2,974	9,956	4,259	△2,346	1,912
卸売業、小売業	12,507	△3,063	9,444	8,136	1,512	9,648
金融業、保険業	263	△57	205	196	△145	50
不動産業	1,653	△274	1,379	1,293	△59	1,234
物品賃貸業	15	△1	13	12	△12	—
各種サービス業	2,688	615	3,304	3,465	△1,361	2,104
個人	1,536	△69	1,466	1,266	△269	997
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,514	124	1,639	1,484	△158	1,326
計	43,494	△7,020	36,473	28,786	△4,545	24,241

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位:百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	△711	204
農業、林業	32	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	248	△78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	996	110
運輸業、郵便業	1,694	116
卸売業、小売業	1,595	2,065
金融業、保険業	△0	△0
不動産業	213	61
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	95	384
個人	128	139
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,292	3,004

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	291	7,799	761	7,853
10%	—	22,366	—	22,305
20%	28,363	1	29,942	1
35%	—	—	—	—
50%	2	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	63,769	—	71,063
150%	—	26	—	8
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	28,657	93,974	30,704	101,243

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	50%	6,521	5,892
	2年半以上	70%	20,442	20,414
良	2年半未満	70%	12,421	4,453
	2年半以上	90%	56,660	104,743
可	期間の別なし	115%	74,141	59,901
弱い	期間の別なし	250%	4,769	3,305
デフォルト	期間の別なし	0%	770	276
計			175,728	198,987

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,112	13,450
	2年半以上	120%	7,824	5,480
可	期間の別なし	140%	1,392	700
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			13,328	19,630

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	17,004	18,788
400%	6,106	6,002
計	23,111	24,790

■事業法人向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	26.63%	/	21.25%	2,951,809	898,600	316,585	75.00%
B～E	1.18%	25.32%	/	48.41%	6,218,852	531,891	417,373	75.00%
F・G	9.36%	24.12%	/	91.33%	559,771	47,221	27,322	75.00%
デフォルト	100.00%	30.33%	41.03%	27.44%	263,428	3,293	150	75.00%
計	/	/	/	/	9,993,861	1,481,007	761,431	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位:百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.21%	/	23.83%	3,268,639	631,285	396,938	75.00%
B～E	1.15%	24.76%	/	47.05%	6,389,276	462,677	370,512	75.00%
F・G	9.02%	23.50%	/	87.21%	504,898	40,437	28,984	75.00%
デフォルト	100.00%	29.82%	38.82%	30.63%	226,581	3,264	395	75.00%
計	/	/	/	/	10,389,395	1,137,664	796,831	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.34%	9,557,313	799,659	—	—
B～E	1.22%	34.31%	/	69.01%	5,227	204	—	—
F・G	15.12%	10.73%	/	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	9.89%	8.67%	15.18%	226	—	—	—
計	/	/	/	/	9,566,248	799,946	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位:百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.06%	/	0.34%	10,094,685	1,058,544	—	—
B～E	0.59%	33.94%	/	47.76%	4,621	118	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.71%	8.54%	14.66%	211	—	—	—
計	/	/	/	/	10,099,519	1,058,663	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.15%	28.29%	/	30.94%	577,964	190,098	—	—
B～E	0.57%	35.96%	/	63.38%	40,933	36,075	33,797	75.00%
F・G	15.12%	34.31%	/	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	618,916	226,174	33,797	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.14%	22.41%	/	19.62%	656,124	418,004	—	—
B～E	1.27%	31.13%	/	60.47%	45,501	43,313	37,365	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	701,649	461,318	37,365	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	120.40%	265,909
B～E	0.76%	232.24%	62,612
F・G	8.84%	529.40%	4,916
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,095
計	/	/	334,533

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	118.10%	267,634
B～E	0.78%	242.65%	65,998
F・G	8.48%	520.14%	4,609
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,050
計	/	/	339,293

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,493,815	21,012	—	—
非デフォルト	0.87%	26.43%	18.80%	5,463,522	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.05%	/	30,292	405	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,239	23,041	292,737	7.87%
非デフォルト	3.30%	58.34%	46.25%	57,059	23,028	292,660	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	180	12	76	16.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,493,922	25,196	43,435	34.79%
非デフォルト	1.30%	33.80%	29.20%	1,460,142	24,613	43,389	34.77%
デフォルト	100.00%	39.02%	/	33,779	582	46	45.68%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,559,189	17,974	—	—
非デフォルト	0.70%	26.42%	17.61%	5,529,226	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	27.92%	/	29,963	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	56,397	23,386	299,781	7.80%
非デフォルト	3.25%	58.34%	45.93%	56,205	23,371	299,703	7.80%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	191	15	77	19.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,447,546	24,605	44,490	36.86%
非デフォルト	1.26%	33.42%	28.33%	1,416,671	24,338	44,396	36.83%
デフォルト	100.00%	39.01%	/	30,874	266	93	52.11%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
りそな銀行(単体)	△5,980 (注4)	△6,130 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△4,349	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△43	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	489	506

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2017年9月期の与信関連費用は、前年同期比1億円減少し、61億円の戻入となっております。前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が27億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が26億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,123,207	—	1,123,207
事業法人向けエクスポージャー	322,813	—	322,813
ソブリン向けエクスポージャー	42,185	—	42,185
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	461,497	—	461,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	296,711	—	296,711
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,123,207	—	1,123,207

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,065,098	—	1,065,098
事業法人向けエクスポージャー	299,552	—	299,552
ソブリン向けエクスポージャー	38,642	—	38,642
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	447,373	—	447,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	279,530	—	279,530
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,065,098	—	1,065,098

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	16,197,905	51,743	247,248	74,985	322,233	12,321,148	39,191	151,591	55,557	207,149
金利オプション	126,614	1,676	2,559	337	2,897	71,860	121	748	187	936
小計	16,324,519	53,419	249,807	75,323	325,131	12,393,009	39,313	152,339	55,745	208,085
通貨関連取引										
通貨スワップ	714,190	△11,616	30,827	25,230	56,057	531,138	△8,513	40,982	18,272	59,254
通貨オプション	361,169	△6,665	7,672	3,587	11,259	159,591	△5,499	2,774	2,058	4,832
先物為替予約	1,237,783	12,313	34,323	18,323	52,646	1,590,835	15,137	37,591	20,096	57,688
小計	2,313,142	△5,968	72,823	47,140	119,963	2,281,565	1,124	81,347	40,427	121,775
小計	18,637,662	47,451	322,630	122,464	445,095	14,674,574	40,438	233,687	96,172	329,860
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					233,967					153,289
担保による与信相当額削減効果(注3)					56,988					60,430
計(ネットティング・担保勘案後)					154,138					116,139

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	3,635百万円
受取	64,066百万円
受取-差入	60,430百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,399	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	1,480	1,480

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	2016年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
資産譲渡型証券化取引	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	2017年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
資産譲渡型証券化取引	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位:百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	636,381	636,381	795,140	795,140
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	115,473	115,473	116,923	116,923
計	751,855	751,855	912,063	912,063

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
売却益	15,057	48,163
売却損	△4,621	△662
償却	△44	△4
計	10,391	47,496

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	350,473	511,733

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	23,111	24,790
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	334,533	339,293
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,731	24
その他	1	1
計	418,387	419,120

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	186,282	287,802

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	254	2.2%	485	4.3%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2017-2018

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2018年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resonabank.co.jp/>